社会資本総合整備計画 事後評価書

任云〕	負本総合整備	用計画 事後評価書											
計画の名称	な 名古屋市におり	ける防災・安全の実現のための住ま	い・まちづくり(名古屋市 地	域住宅計画 防災・安全	全)								
計画の期間	引 平成28年月	度 ~ 令和02年度 (5年間)									重点配分対	象の該当	
交付対象	名古屋市												
計画の目標	票生活空間の安全	全確保・質の向上に向けて、老朽化	とが進む公営住宅の更新・耐震改	収修等を実施し、生活空間	間の防災	・安全対策の実現を	:図りま	きす。					
	また、命と暮ら	らしを守るため、住宅・建築物の耐	村震診断、耐震改修、建替え等の)促進を図ります。									
全体事業	費(百万円)	合計 (A+B+C+D)	16, 116 A	15, 383 B		0 C		733 D	0	効果促進事	業費の割合C/(A+B+C	+D)	4. 54 %
			'	<u> </u>				<u> </u>				<u>'</u>	
					31		He last\						
					計画の	の成果目標(定量的	指標)		1			t felo	
番号			- -	L					\\		定量的指標の現況値及び目標		ar: /-/e
			定量的指標の気	E義及ひ昇定式					-	初現況値	中間目標値	最終目標	票値
		e 6411 e - 1 18- 2 e - 4867 de - 1	to data o 1841 - Auto-1870 - 1831						H28当初			R2末	
⊢		み続けることができる市営住宅スト							Tank .			low.	
	市営住宅の建替・改善により耐震性確保、バリアフリー化された住宅戸数の割合を算出する(地域住宅計画) 22% % 25%												
		リアフリー化された市営住宅の割合	☆)=(耐震性確保・バリアフリ	一化された住宅戸数)/	(市営作	住宅の管理戸数)(%)						
_		た住宅の割合の増加									T	1	
		等の統計データや事業実施状況をも							87%		%	95%	
	(住宅の耐震化率)) = (耐震性が確保された住宅数)	/(全住宅数)(%)										
												T	
												T	
											1	1	
												T	
		,		T			1.1		T		Transport of the state of the s	T	
1		備考等		個別施設計画を含む		国土強靱化を含む		定住自立圏を含む	- 連携中枢都	『市圏を含む -	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を	を含む 一
名古屋市地	2域強靭化計画(5	地震災害)に基づき実施される要素		05, A16- 006, A16- 007, A16	6-008, A1	16-009, A16-010							

1

A 基幹事業																		
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接間接	1 田玉子	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名			間(年) 60 H31		全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果		.1			1				1			
		備考																
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	_	_	公営住宅等整備事業(地	公営住宅の建替等 2団地135	名古屋市		• •			2, 155		策定済
く事業	A15-001								域住宅計画に基づく事業	戸 (市内全域)								
)									
														'				
		名古屋市	地域住宅	老計画														
		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	_	_	公営住宅等ストック総合	公営住宅等の耐震改修、EV改	名古屋市					10, 204		策定済
	A15-002								改善事業(地域住宅計画	修、外壁改修等 安全性確保								
									に基づく事業)	型(市内全域)								
						1		,1			1			•		•		
		名古屋市	名古屋市地域住宅計画															
		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	<u> </u>	_	住宅地区改良事業等(地	改良住宅等のEV改修、外壁改	名古屋市					562		策定済
	A15-003								域住宅計画に基づく事業	修等 安全性確保型(市内全								
)	域)								
												,						
		名古屋市地域住宅計画																
		住宅	一般	名古屋市	間接	民間	_		住宅地区改良事業等(地	空家再生事業等(市内全域)	名古屋市					1		_
	A15-004								域住宅計画に基づく事業									
)									
						-		, 1			1			'				
		名古屋市	地域住宅	老計画														
											小計					12, 922		
			1		.1	-		.1	1		1	1				•		
				-		-												
住環境整備事業		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	<u> </u>	_	住宅・建築物安全ストッ	耐震対策啓発事業及び市設建	名古屋市					1, 381		_
	A16-005								ク形成事業	築物の天井改修等								
			1		.1	1							- 1			L		
		名古屋市	建築物面	耐震改修促	進計画													
	1																	

1

A 基幹事業																		
		事業	地域		直接		種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/				(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接		1±// 1 ±	1±/, 1 =	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 H	129 I	H30 H	I31 R02	2 (百万円)	便益比	策定状況
	'		実施する	<u> </u>	り期待で	される効果												
		備考																
住環境整備事業		住宅	一般	名古屋市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストッ	民間建築物の耐震診断及び耐	名古屋市					l 888	1	- !
	A16- 006		<u> </u>						ク形成事業	震改修等							<u></u>	
	'																	
		名古屋市	j建築物F	耐震改修促	進計画													
		住宅	一般	名古屋市	間接	民間	_		住宅・建築物安全ストッ	民間建築物のアスベスト対策	. 名古屋市					31	1	
	A16- 007		'						ク形成事業	'							1	'
1	'			•														-
I	,																	
ı		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	T-	_	筒井地区住宅市街地総合	密集市街地の整備 整備地区	. 名古屋市					92		T-
1	A16- 008	,	'						整備事業	16. 08ha							1	
I	'																	
1	'	筒井地区	筒井地区住宅市街地整備計画															
I		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	$\overline{-}$	<u> </u>	葵地区住宅市街地総合整	密集市街地の整備 整備地区	. 名古屋市					49		_
	A16- 009	,							備事業	6. 26ha							1	'
I	+			1														
		葵地区住宅市街地整備計画																
1		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	T-	<u></u>	大曽根北地区住宅市街地	密集市街地の整備 整備地区	. 名古屋市					20	1	<u></u>
	A16- 010	/							総合整備事業	29. 86ha							1	
1	'			•														
1	'	大曽根北	心地区住5	宅市街地整	≦備計画	i			-									
ı			$\overline{}$				\top	T		T	小計	TT				2, 461		\top
I				1							1							
I																		
	+	<u> </u>	\top		\top	\top	\top	\top	<u></u>	T	合計	\top	\Box	\top	\Box	15, 383		\top
I	'									!	ПНІ					10, 555		
ı	<u> </u>	+																
	'																	

C 効果促進事業																	
		事業	地域	交付	直接	古华女	発用(1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	期間(年	度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	桂五月 1	悝別 乙	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 H29	H30 H31	R02	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待る	される効果									·		
		備考															
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	_	_	公営住宅等整備関連事業	建替移転料助成、調査・設計	名古屋市				357		_
く事業	C15- 001									、整備等							
		公営住宅	等整備事	事業と一体	的に実施	施することに	より、老	朽化した	市営住宅の建替等の円滑な	事業を推進し、安全で安心して	住み続けられる	住まいづく	りの実現	を図る	(A15-001)		
		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	_	_	公営住宅等ストック総合	公営住宅の耐震改修に伴う設	名古屋市				34		_
	C15-002								改善関連事業	計・調査、整備等							
		公営住宅	等ストッ	ック総合改	善事業。	ヒー体的に実	施するこ	とにより	、良質なストックの形成及	び既存ストックの一層の有効活	氏用を推進し長く	住み継がれ	る住まい	づくり	の実現を図る。	(A15-0	002)
		住宅	一般	名古屋市	直接	名古屋市	_	_	市営住宅等の駐車場整備	駐車場整備	名古屋市				18		_
	C15- 003	駐車場の	整備を行	うことに	より、な	公営住宅等の	入居者の	- 利便を確	保し、快適で魅力ある住環	境の形成を図る。(A15-001)					<u>'</u>		
											小計				409		
					1		I				1	-1 - 1	I				
住環境整備事業		住宅	一般	名古屋市	間接	民間	_	_	民間建築物等耐震化促進	老朽木造住宅除却助成、ブロ	名古屋市				324		_
	C16-004								事業	ック塀等撤去助成、耐震シェ							
										ルター等設置助成、耐震相談							
										員派遣等							
		住宅・建		L 全ストック	上 形成事詞	L 業とあわせて		 住宅の除	 :却助成、ブロック塀等の撤:	 去助成などの支援を実施し、耐	 震化・減災化の -	 一層の促進	レーリー を図る。	(A16-0	005, 006)		
											小計				324		
			1	1	1	<u> </u>	ı	1	I	l	<u> </u>						
											合計				733		
			1	I .		l		<u> </u>			1 1				. 30		

	事後評価
○東後並供の字旋体制 字旋時期	カ 区 II III
○事後評価の実施体制、実施時期事後評価の実施体制名古屋市	事後評価の実施時期 令和3年8月~11月
	公表の方法 名古屋市HP上で公表
 ○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	①老朽化した市営住宅の建替及び耐震改修や外装改修を実施し、耐震性が確保された住宅への改善が進み、生活空間の防災・安全対策の実現に寄与した。 ②住宅の地震に対する安全性を知っていただき、耐震化の取り組みの第一歩となる耐震診断について、啓発手法の工夫等により件数は増加した。また、耐震改修に進む戸数は横ばい、減少の傾向にあるが、耐震診断をきっかけとした新築、建替えも含め、耐震化率は上昇した。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)	・住宅市街地総合整備事業を実施し、大曽根北始め3地区において 老朽化した住宅の買収除却を行うことにより地区の防災性を向上させるとともに、 児童遊園を整備することにより地区の住環境が改善した。
○特記事項(今後の方針等)	
・引き続き、市営住宅の計画的な建製	え事業等を実施していくことで、今後も市営住宅の耐震性の確保を図る。

・新たな耐震化率の目標の達成に向けて、市民にとってわかりやすい効果的な耐震化支援制度の周知や、耐震改修費用を抑制する「低コスト工法による改修工事」の 普及などに取り組み、耐震化の促進に努める。

〇目;	標値の達	成状況											
番号	指標(略												
田勺	目標値/			と実績値に差が出た要因									
	指標①	耐震性確保・バリアフ		された市営住宅ストックの割合									
1	最 終 目標値	25%	事業費の	事業費の確保や入居者の移転促進に努め、計画的に建替や改修を行うことができたため、目標値を達成した。									
	最 終 実績値	25%											
	指標②	耐震性が確保された住宅	宅の割合	<u>^</u>									
2	最 終 目標値		ほどには	連替え・耐震改修により耐震性が確保さ は減少しなかった。 :住宅の耐震化率について)	それた住宅(下記①))は目標を上回ったものの、旧耐震基準で建てられた住宅(下記②)が目標							
					目標値(R2)	R2年度末推計值							
			1	新耐震基準・旧耐震かつ耐震性あり	1,007,000戸	1, 028, 600戸							
	最終		2	旧耐震基準かつ耐震性不十分	53,000戸	88, 100戸							
	実績値	92%	3	①②の計	1,060,000戸	1, 116, 700戸							
	大順胆			耐震化率 ①/③	95%	92%							
			1										
			†										
	<u> </u>	I	L										

1